

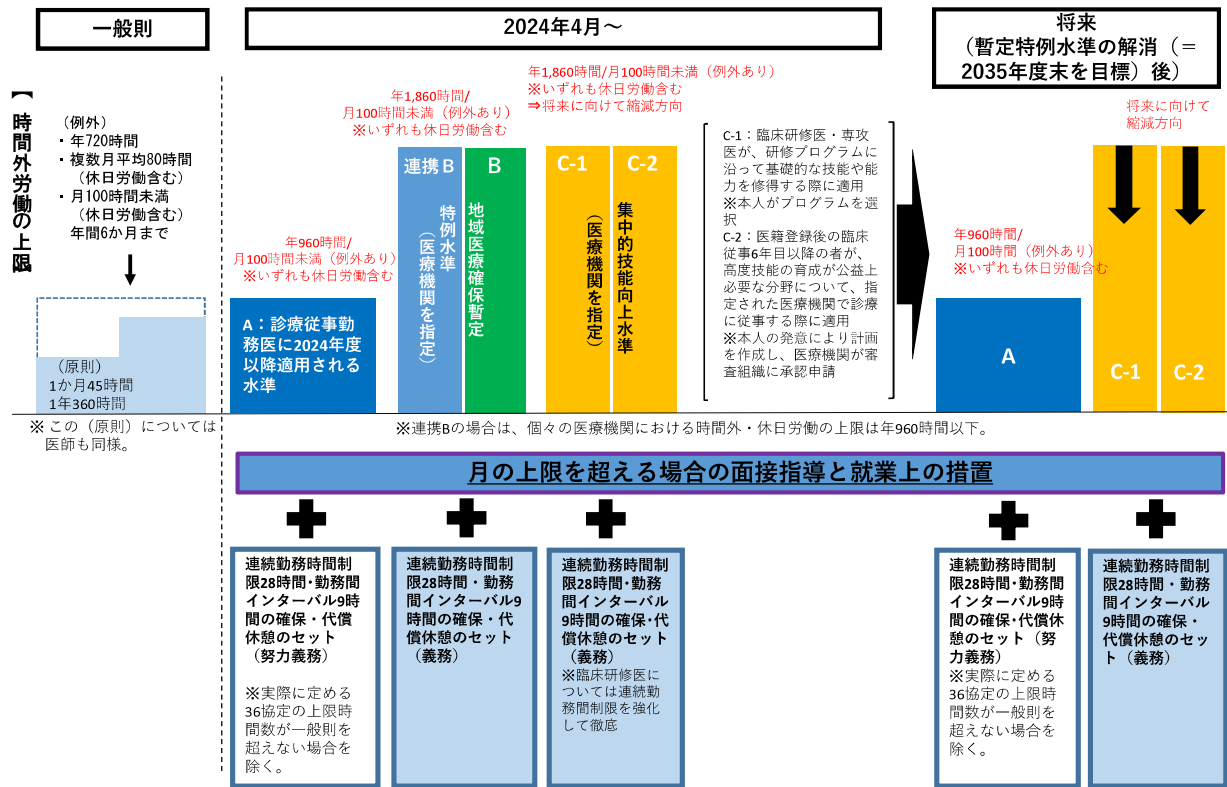
医師の働き方改革について(時間外・休日労働時間の上限規制)

- 令和6年4月から労働基準法第141条の規定により、医師（診療従事勤務医師）に対する時間外・休日労働時間の上限規制が適用
- 上限の時間数は、原則、年間**960時間**・月100時間未満（例外あり）・・・A水準
- 地域の医療提供体制の確保や集中的に技能の向上させるために必要な水準として、暫定的に特例水準を設定
- 特例水準は、以下の4つで、年間**1860時間**・月100時間（例外あり）が上限

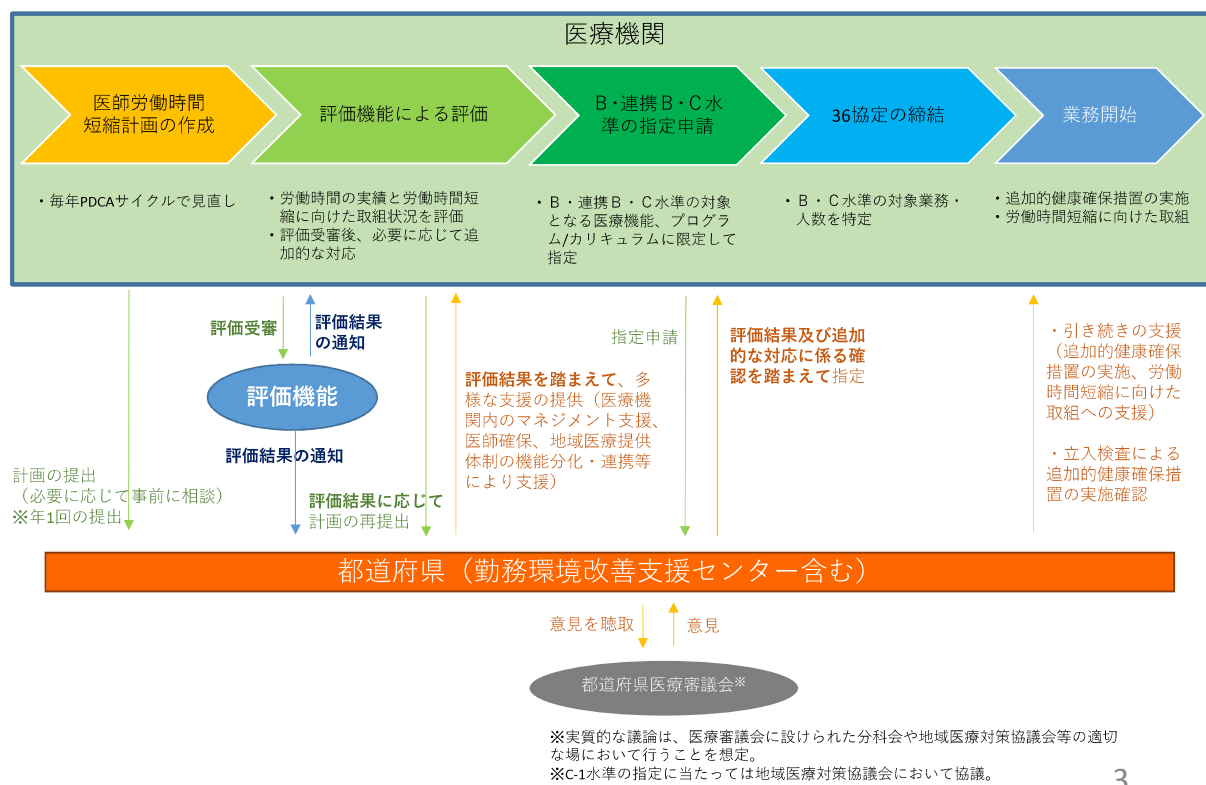
(1)	B水準	地域の医療提供体制の確保	三次救急医療機関、二次救急医療機関（要件あり）、在宅医療、知事が必要と認めた医療機関
(2)	連携B水準	医師の派遣を通じて、地域の医療提供体制を確保	大学病院等
(3)	C-1水準	臨床研修医・専攻医が技能や能力を習得する際に適用	臨床研修病院、専門研修病院等
(4)	C-2水準	臨床従事6年目以降の者が、公益上、高度技術が必要であり、指定された医療機関で従事する際に適用	厚生労働大臣の確認を受けた医療機関

○特例水準を受けるためには、医師労働時間短縮計画を策定し、県へ申請し知事の指定を受けることが必要

医師の時間外労働規制について(制度概要)



B・連携B・C水準の指定に当たっての基本的な流れ



3

特定労務管理対象医療機関(B水準、連携B水準)の指定

○特例水準の指定にあたっては、あらかじめ、**都道府県医療審議会**の意見を聴かなければならない。(医療法第113条)

→ B水準を適用することが地域の医療提供体制の方針(医療計画等)と整合性があること。

○地域の医療提供体制は、医師の確保と一体不可分であるため、**地域医療対策協議会(島根県地域医療支援会議)**における議論との整合性を確認すること。

(医師の働き方改革の推進に関する検討会中間とりまとめ(R2.12.22))



島根県医療審議会及び島根県地域医療支援会議において意見聴取を行う。

※ 県への申請の際は、島根県の医療提供体制との整合性や地域医療へ与える影響等について確認

4